

四半期報告書

(第46期第1四半期)

自 平成27年3月1日

至 平成27年5月31日

北雄ラッキー株式会社

北海道札幌市手稲区星置一条二丁目1番1号

(E03397)

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	
第1 【企業の概況】	
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	
1 【株式等の状況】	
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期財務諸表】	
(1) 【四半期貸借対照表】	8
(2) 【四半期損益計算書】	
【第1四半期累計期間】	11
【注記事項】	12
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成27年7月14日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）
【会社名】	北雄ラッキー株式会社
【英訳名】	Hokuyu Lucky Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桐生 宇優
【本店の所在の場所】	北海道札幌市手稲区星置一条二丁目1番1号
【電話番号】	〈代表〉 011（558）7000
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 山川 浩文
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市手稲区星置一条二丁目1番1号
【電話番号】	〈代表〉 011（558）7000
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 山川 浩文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期 累計期間	第46期 第1四半期 累計期間	第45期
会計期間	自平成26年 3月1日 至平成26年 5月31日	自平成27年 3月1日 至平成27年 5月31日	自平成26年 3月1日 至平成27年 2月28日
売上高 (千円)	10,414,802	10,617,698	42,669,204
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△128,676	8,617	222,775
四半期純損失(△)又は当期純利益 (千円)	△117,551	△37,925	79,737
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	641,808	641,808	641,808
発行済株式総数 (株)	6,323,201	6,323,201	6,323,201
純資産額 (千円)	4,251,264	4,392,538	4,481,272
総資産額 (千円)	19,585,728	20,198,745	19,971,933
1株当たり四半期純損失金額(△) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	△18.59	△6.00	12.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	10.00
自己資本比率 (%)	21.7	21.7	22.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4. 第45期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第46期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社はスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（平成27年3月1日～平成27年5月31日）におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済・金融政策を背景とした企業収益や雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加などにより、緩やかな回復基調が続きました。一方、個人消費につきましては、円安に伴う物価上昇や節約志向の継続などもあり、消費税増税後の落ち込みからの回復には今一つ力強さが欠ける状況で推移いたしました。

スーパーマーケット業界におきましては、増税や物価上昇によって世帯の消費支出が減少していること、また構造的な問題である人口減少及び少子高齢化による市場縮小への対応に加えて、低価格志向が続くなかでの異業種を含めた企業間競争及びお客様の商品選択基準の多様化など、今後も厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況のなか、当社におきましては、一貫して「おいしいものを食べたい、豊かな食生活を楽しみたい」というお客様の期待にお応えするべく、「豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケット」の構築に努めてまいります。そして、当社のようなローカルスーパーがお客様の支持を得るための最重要事項は「商品」であるとの方針のもと、北海道No.1の商品力の確立を目指してまいりました。

当第1四半期累計期間におきましては、3月は記録的高温となり、昨年の消費税増税前の駆け込み需要の反動や鍋商材の不振もあり、3月の業績は既存店売上高が前年同期比92.1%となるなど大幅な減少となりました。4月以降はGWを含めて、天候に恵まれ気温も高かったため、焼肉関連や行楽用品などの夏型商品が好調に推移し、当第1四半期累計期間の既存店売上高は前年同期比99.5%となり、前年に建替改装した山の手店の好調要因もあり、売上高は前年同四半期と比較し増加となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高106億17百万円（前年同期比101.9%）、経常利益8百万円（前年同期は経常損失1億28百万円）、四半期純損失37百万円（前年同期は四半期純損失1億17百万円）となりました。

当第1四半期累計期間における新設・改装・閉鎖店舗はありませんが、平成27年7月7日に常呂郡訓子府町に訓子府店（食料品・衣料品共同店）を新規開店しております。

平成27年5月31日現在の店舗数は、35店舗であります。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較し2億26百万円増加し201億98百万円となりました。

その主な要因は、未収入金が1億18百万円減少したものの、現金及び預金の増加が2億69百万円、売掛金の増加が1億19百万円、建設仮勘定の増加が1億61百万円であったことなどによるものであります。

② 負債

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較し3億15百万円増加し158億6百万円となりました。

その主な要因は、短期借入金が10億円減少したものの、買掛金の増加が4億57百万円、長期借入金の増加が流動負債及び固定負債で合わせて7億75百万円、賞与引当金の増加が82百万円であったことなどによるものであります。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較し88百万円減少し43億92百万円となりました。

その要因は、その他有価証券評価差額金が12百万円増加したものの、株主配当による減少63百万円及び四半期純損失37百万円の計上によって利益剰余金が1億1百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,323,201	6,323,201	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株 (注)
計	6,323,201	6,323,201	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日	—	6,323,201	—	641,808	—	161,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,319,000	6,319	—
単元未満株式	普通株式 4,201	—	—
発行済株式総数	6,323,201	—	—
総株主の議決権	—	6,319	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
2. 単元未満株式数には当社所有の自己株式979株が含まれております。

②【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 当社は、単元未満の自己株式を979株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,780,393	2,049,800
売掛金	293,405	413,394
商品及び製品	1,887,712	1,801,591
原材料及び貯蔵品	79,121	79,002
前払費用	122,583	120,288
繰延税金資産	48,060	73,057
未収入金	434,476	315,848
その他	86,291	60,668
貸倒引当金	△540	△540
流動資産合計	4,731,504	4,913,110
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,306,141	9,307,451
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,552,733	△5,615,712
建物(純額)	3,753,408	3,691,738
構築物	597,968	599,948
減価償却累計額及び減損損失累計額	△441,683	△447,727
構築物(純額)	156,285	152,220
機械及び装置	610	610
減価償却累計額及び減損損失累計額	△219	△239
機械及び装置(純額)	390	370
車両運搬具	3,332	3,332
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,262	△3,280
車両運搬具(純額)	69	51
工具、器具及び備品	463,891	464,142
減価償却累計額及び減損損失累計額	△329,916	△337,270
工具、器具及び備品(純額)	133,975	126,872
土地	7,258,410	7,258,410
リース資産	1,596,497	1,523,051
減価償却累計額及び減損損失累計額	△821,415	△750,770
リース資産(純額)	775,082	772,280
建設仮勘定	3,911	165,550
有形固定資産合計	12,081,533	12,167,497
無形固定資産		
ソフトウェア	16,282	18,630
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	34,511	36,858
投資その他の資産		
投資有価証券	257,200	268,606
出資金	589	589
長期前払費用	106,353	104,507
繰延税金資産	454,636	411,053
差入保証金	2,216,453	2,207,998
保険積立金	68,368	69,490
投資その他の資産合計	3,103,602	3,062,245
固定資産合計	15,219,647	15,266,601

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
繰延資産		
社債発行費	20,781	19,032
繰延資産合計	20,781	19,032
資産合計	19,971,933	20,198,745
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,292,584	3,750,510
1年内償還予定の社債	260,000	560,000
短期借入金	3,650,000	2,650,000
1年内返済予定の長期借入金	1,225,352	1,418,189
リース債務	277,177	279,654
未払金	379,422	364,358
未払費用	269,201	336,986
未払法人税等	15,386	32,159
未払消費税等	181,793	131,081
前受金	17,633	17,505
預り金	33,624	55,433
賞与引当金	88,071	171,061
流動負債合計	9,690,246	9,766,940
固定負債		
社債	1,220,000	890,000
長期借入金	2,437,827	3,020,036
リース債務	568,188	561,023
退職給付引当金	942,482	937,842
役員退職慰労引当金	249,518	252,053
長期預り保証金	332,674	328,135
資産除去債務	46,615	46,790
その他	3,108	3,385
固定負債合計	5,800,414	6,039,266
負債合計	15,490,660	15,806,206

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	190,215	190,215
資本剰余金合計	351,215	351,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	958,015	856,868
利益剰余金合計	3,423,015	3,321,868
自己株式	△467	△467
株主資本合計	4,415,571	4,314,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,701	78,114
評価・換算差額等合計	65,701	78,114
純資産合計	4,481,272	4,392,538
負債純資産合計	19,971,933	20,198,745

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	10,414,802	10,617,698
売上原価	7,836,386	8,008,368
売上総利益	2,578,415	2,609,330
営業収入		
不動産賃貸収入	70,743	69,118
運送収入	185,808	188,967
営業収入合計	256,551	258,086
営業総利益	2,834,967	2,867,416
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	142,007	125,328
配送費	165,505	166,388
販売手数料	174,291	192,608
給料及び手当	498,367	490,666
賞与引当金繰入額	113,988	82,990
退職給付費用	32,879	30,996
役員退職慰労引当金繰入額	2,287	2,535
雑給	628,313	627,052
水道光熱費	210,999	205,922
減価償却費	132,360	150,404
地代家賃	253,008	246,659
その他	595,942	536,786
販売費及び一般管理費合計	2,949,952	2,858,338
営業利益又は営業損失(△)	△114,985	9,077
営業外収益		
受取利息	3,078	4,096
受取配当金	3,667	3,669
債務勘定整理益	384	174
雑収入	11,831	19,356
営業外収益合計	18,961	27,296
営業外費用		
支払利息	30,442	24,744
社債発行費償却	1,749	1,749
雑損失	460	1,264
営業外費用合計	32,653	27,757
経常利益又は経常損失(△)	△128,676	8,617
特別利益		
賃貸借契約違約金収入	—	106
特別利益合計	—	106
特別損失		
減損損失	9,264	—
固定資産除売却損	905	166
特別損失合計	10,169	166
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△138,846	8,557
法人税、住民税及び事業税	3,296	26,890
法人税等調整額	△24,591	19,593
法人税等合計	△21,294	46,483
四半期純損失(△)	△117,551	△37,925

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を、当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。また、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金及び利益剰余金への影響はありません。また、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
減価償却費	132,360千円	150,404千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月26日 定時株主総会	普通株式	63,222	10.0	平成26年2月28日	平成26年5月27日	利益剰余金

II 当第1四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	63,222	10.0	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間（自平成26年3月1日 至平成26年5月31日）及び当第1四半期累計期間（自平成27年3月1日 至平成27年5月31日）

当社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△18円59銭	△6円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△117,551	△37,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△117,551	△37,925
普通株式の期中平均株式数(株)	6,322,222	6,322,222

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成27年7月14日

北雄ラッキー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴本 岳志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第46期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。